

平成 28 年経済センサス一活動調査(確報) 集計結果

【調査結果の概要】

1 事業所数、従業者数

●岐阜県の民営事業所数は 10 万 331 事業所、従業者数は 88 万 780 人

平成 28 年 6 月 1 日現在の岐阜県の民営事業所数は 10 万 331 事業所（平成 24 年経済センサス一活動調査と比べると 4.4%減）、従業者数は 88 万 780 人（同 0.1%減）となっている。

また、1 事業所当たりの従業者数については、8.9 人となっている。

表1 事業所数及び従業者数

単位：事業所、人

	事業所数総計			事業所数 合計	従業者数					1事業所 当たり
	24年	28年	増減率 (%)		24年	28年	増減率 (%)	男	女	
岐 阜 県	104,946	100,331	▲ 4.4	98,527	882,086	880,780	▲ 0.1	474,448	403,226	8.9
全 国	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	5,340,783	55,837,252	56,872,826	1.9	31,429,653	25,188,368	10.6

※民営事業所のみ

※「事業所数合計」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「従業者数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

2 産業別

●事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「製造業」が最も多い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2 万 4132 事業所（構成比 24.5%）と最も多く、次いで「製造業」が 1 万 3734 事業所（同 13.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 1 万 2283 事業所（同 12.5%）となっている。

表2-1 産業別事業所数

単位：事業所、%

産業大分類	24年	28年	増減率	構成比
全 産 業	102,073	98,527	▲ 3.5	100.0
第1次産業	599	666	11.2	0.7
農林漁業	599	666	11.2	0.7
第2次産業	26,075	24,009	▲ 7.9	24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	90	62	▲ 31.1	0.1
建設業	11,030	10,213	▲ 7.4	10.4
製造業	14,955	13,734	▲ 8.2	13.9
第3次産業	75,399	73,852	▲ 2.1	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	77	78	1.3	0.1
情報通信業	601	553	▲ 8.0	0.6
運輸業、郵便業	1,867	1,730	▲ 7.3	1.8
卸売業、小売業	25,304	24,132	▲ 4.6	24.5
金融業、保険業	1,556	1,500	▲ 3.6	1.5
不動産業、物品賃貸業	4,827	4,595	▲ 4.8	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	3,459	3,523	1.9	3.6
宿泊業、飲食サービス業	12,781	12,283	▲ 3.9	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	8,711	8,415	▲ 3.4	8.5
教育、学習支援業	3,027	3,073	1.5	3.1
医療、福祉	5,785	6,834	18.1	6.9
複合サービス事業	791	753	▲ 4.8	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,613	6,383	▲ 3.5	6.5

※民営事業所のみ

※産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が21万7881人（構成比24.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が17万2194人（同19.6%）、「医療、福祉」が10万4161人（同11.8%）となっている。

表2-2 産業別従業者数

単位：人、%

産業大分類	24年	28年	増減率	構成比	1事業所当たり
全産業	882,086	880,780	▲ 0.1	100.0	8.9
第1次産業	7,169	7,040	▲ 1.8	0.8	10.6
農林漁業	7,169	7,040	▲ 1.8	0.8	10.6
第2次産業	285,132	278,905	▲ 2.2	31.7	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	649	482	▲ 25.7	0.1	7.8
建設業	63,864	60,542	▲ 5.2	6.9	5.9
製造業	220,619	217,881	▲ 1.2	24.7	15.9
第3次産業	589,785	594,835	0.9	67.5	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,653	2,634	▲ 0.7	0.3	33.8
情報通信業	7,099	6,603	▲ 7.0	0.7	11.9
運輸業、郵便業	39,601	38,541	▲ 2.7	4.4	22.3
卸売業、小売業	178,474	172,194	▲ 3.5	19.6	7.1
金融業、保険業	22,930	22,039	▲ 3.9	2.5	14.7
不動産業、物品賃貸業	14,215	14,119	▲ 0.7	1.6	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	18,305	19,780	8.1	2.2	5.6
宿泊業、飲食サービス業	87,034	83,662	▲ 3.9	9.5	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	46,312	39,642	▲ 14.4	4.5	4.7
教育、学習支援業	20,030	21,333	6.5	2.4	6.9
医療、福祉	89,145	104,161	16.8	11.8	15.2
複合サービス事業	7,306	9,374	28.3	1.1	12.4
サービス業(他に分類されないもの)	56,681	60,753	7.2	6.9	9.5

※民営事業所のみ

※産業別の「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

3 従業者規模別

●従業者数10人未満の事業所が全体の約8割

従業者規模別に事業所数をみると、「1~4人」が5万9478事業所（構成比60.4%）と最も多く、次いで「5~9人」が1万8540事業所（同18.8%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約80%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10~19人」が15万1300人（構成比17.2%）と最も多く、次いで「1~4人」が12万6134人（同14.3%）、「5~9人」が12万1612人（同13.8%）となっており、従業者数20人未満の事業所が全体の約45%を占めている。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数

単位：事業所、人、%

従業者規模	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
合計	98,527	100.0	880,780	100.0
1~4人	59,478	60.4	126,134	14.3
5~9人	18,540	18.8	121,612	13.8
10~19人	11,269	11.4	151,300	17.2
20~29人	3,823	3.9	91,341	10.4
30~49人	2,534	2.6	95,714	10.9
50~99人	1,576	1.6	106,760	12.1
100~199人	585	0.6	78,773	8.9
200~299人	129	0.1	30,761	3.5
300人以上	146	0.1	78,385	8.9

※民営事業所のみ

※合計には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

※従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※数値は平成28年6月1日現在のものである。

4 従業上の地位別

●「正社員・正職員以外の雇用者」が「雇用者」の約4割

従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」が75万9819人（構成比86.3%）、「有給役員」が6万3850人（同7.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が5万7111人（同6.5%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が44万813人、パート・アルバイトや臨時雇用者などの「正社員・正職員以外の雇用者」が31万9006人となっており、「正社員・正職員以外の雇用者」が「雇用者」の約4割を占めている。

表4 従業上の地位別従業者数

区分	単位:人、%				
	24年	28年	増減率	構成比	雇用者に占める割合
合計	882,086	880,780	▲ 0.1	100.0	-
個人業主・無給の家族従業者	64,250	57,111	▲ 11.1	6.5	-
有給役員	69,555	63,850	▲ 8.2	7.2	-
雇用者	748,281	759,819	1.5	86.3	100.0
正社員・正職員	427,366	440,813	3.1	50.0	58.0
正社員・正職員以外の雇用者	320,915	319,006	▲ 0.6	36.2	42.0

※民営事業所のみ

※従業上の地位別の「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

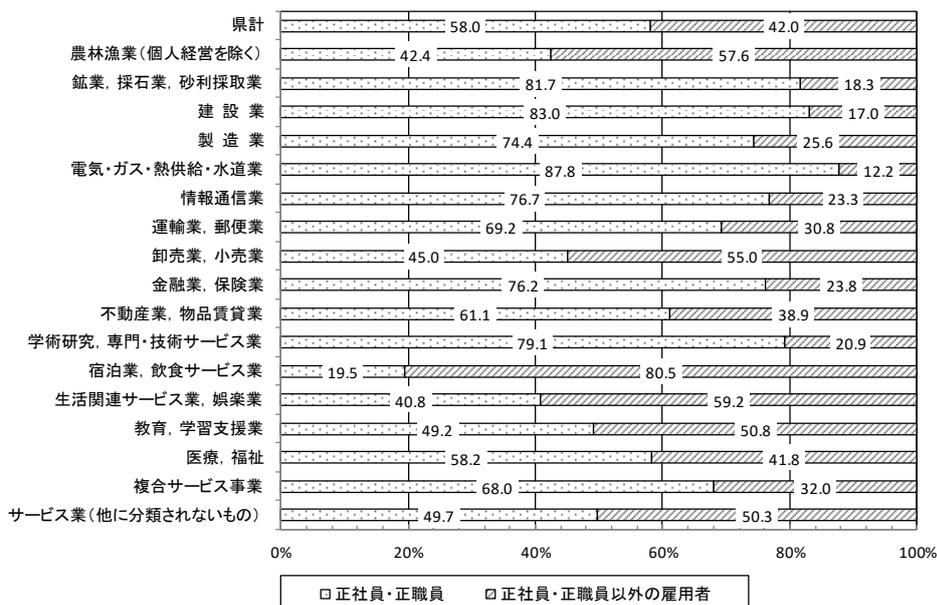
※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

●雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」

産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.8%）が最も高く、次いで「建設業」（83.0%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（81.7%）などとなっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（80.5%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（59.2%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（57.6%）などとなっている。

図1 産業別従業上の地位別従業者数の構成比



※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

5 経営組織別

●「法人」が事業所数は5割、従業者数は8割を超える

経営組織別に事業所数をみると、「個人」が4万3521事業所（構成比44.2%）、「法人」が5万4526事業所（同55.3%）となっており、「法人」の割合が5割を超えている。

表5-1 経営組織別事業所数

単位：事業所、%

経営組織別	24年	28年	増減率	構成比
合計	102,073	98,527	▲ 3.5	100.0
個人	47,981	43,521	▲ 9.3	44.2
法人	53,600	54,526	1.7	55.3
うち会社	46,316	46,533	0.5	47.2
法人でない団体	492	480	▲ 2.4	0.5

※民営事業所のみ

※経営組織別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

従業者数をみると、「個人」が12万3490人（構成比14.0%）、「法人」が75万4530人（同85.7%）となっており、「法人」の割合が8割を超えている。

表5-2 経営組織別従業者数

単位：人、%

経営組織別	24年	28年	増減率	構成比
合計	882,086	880,780	▲ 0.1	100.0
個人	139,551	123,490	▲ 11.5	14.0
法人	739,433	754,530	2.0	85.7
うち会社	630,428	635,030	0.7	72.1
法人でない団体	3,102	2,760	▲ 11.0	0.3

※民営事業所のみ

※経営組織別の「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

6 売上（収入）金額

●売上（収入）金額は製造業が5兆6804億65百万円

事業所別に売上（収入）金額を調査している産業のうち、「製造業」の売上（収入）金額は、5兆6804億65百万円となっている。

また、「卸売業、小売業」の売上（収入）金額は、4兆9844億9百万円となっている。

表6 産業別売上(収入)金額

単位:百万円、%

産 業 分 類	岐 阜 県	
	金額	全国に占める割合
農林漁業	73,287	1.6
鉱業,採石業,砂利採取業	9,200	1.6
建設業◎	—	—
製造業	5,680,465	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業◎	—	—
情報通信業◎	—	—
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)◎	—	—
情報通信業(情報サービス業,インターネット附属サービス業)	64,169	0.2
運輸業,郵便業◎	—	—
卸売業,小売業	4,984,409	0.8
金融業,保険業◎	—	—
不動産業,物品賃貸業	247,737	0.6
学術研究,専門・技術サービス業	378,948	1.0
宿泊業,飲食サービス業	338,484	1.4
生活関連サービス業,娯楽業	608,592	1.3
教育,学習支援業◎	—	—
教育,学習支援業(学校教育)◎	—	—
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	40,184	1.1
医療,福祉	1,670,320	1.5
複合サービス事業◎	—	—
複合サービス事業(郵便局)◎	—	—
複合サービス事業(協同組合)	83,160	2.8
サービス業(他に分類されないもの)◎	—	—
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)◎	—	—
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	360,522	1.0

※民営事業所のみ

※表中「◎」の産業は事業所単位での「売上(収入)金額」の把握が困難であることから、「—」と表章している。

※「売上(収入)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「売上(収入)金額」は平成27年1年間の数値である。

7 圏域別

● 「岐阜圏域」が事業所数、従業者数ともに全体の約4割

圏域別にみると、岐阜圏域が3万7422事業所、34万5813人と、事業所数、従業者数ともに県全体の約4割を占めている。

表7 圏域別事業所数及び従業者数

単位:事業所、人、%

区 分	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率	構成比	24年	28年	増減率	構成比
県 計	102,073	98,527	▲ 3.5	100.0	882,086	880,780	▲ 0.1	100.0
岐阜圏域	38,721	37,422	▲ 3.4	38.0	349,347	345,813	▲ 1.0	39.3
西濃圏域	16,652	16,096	▲ 3.3	16.3	155,272	157,249	1.3	17.9
中濃圏域	18,648	17,994	▲ 3.5	18.3	165,005	167,460	1.5	19.0
東濃圏域	17,414	16,789	▲ 3.6	17.0	140,143	139,300	▲ 0.6	15.8
飛騨圏域	10,638	10,226	▲ 3.9	10.4	72,319	70,958	▲ 1.9	8.1

※民営事業所のみ

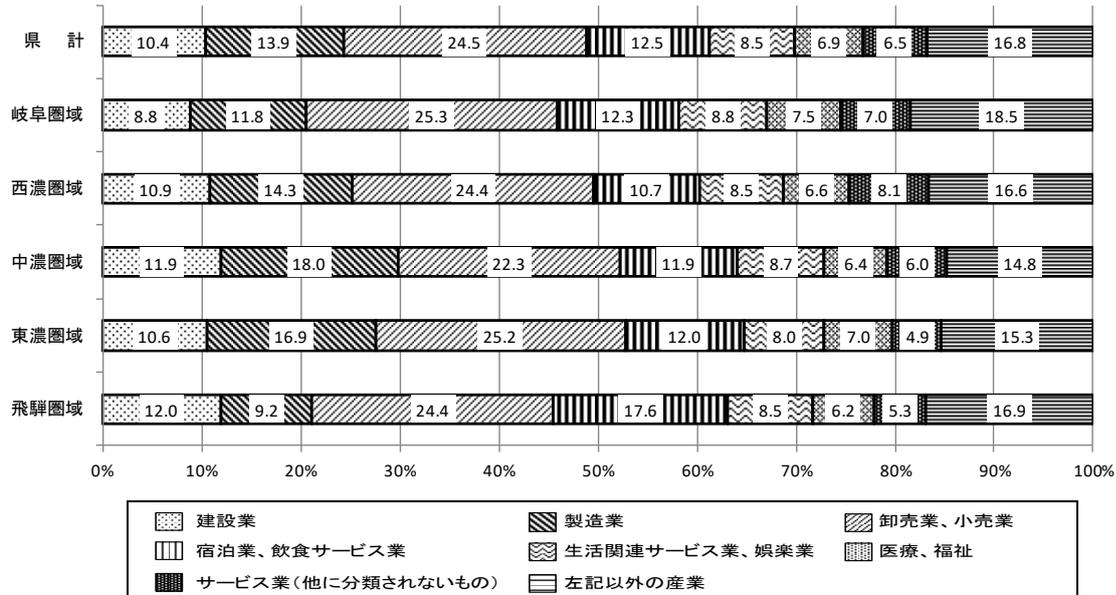
※圏域別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「24年」は平成24年2月1日現在、「28年」は平成28年6月1日現在の数値である。

事業所数から圏域別に産業の特色を県平均と比較してみると、岐阜圏域では「卸売業、小売業」（構成比 25.3%）、「医療、福祉」（7.5%）の割合が高く、西濃圏域では「サービス業（他に分類されないもの）」（8.1%）、中濃圏域では「建設業」（11.9%）、「製造業」（18.0%）、東濃圏域では「製造業」（16.9%）、「卸売業、小売業」（25.2%）、飛騨圏域では「建設業」（12.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（17.6%）の割合が高くなっている。

図 2

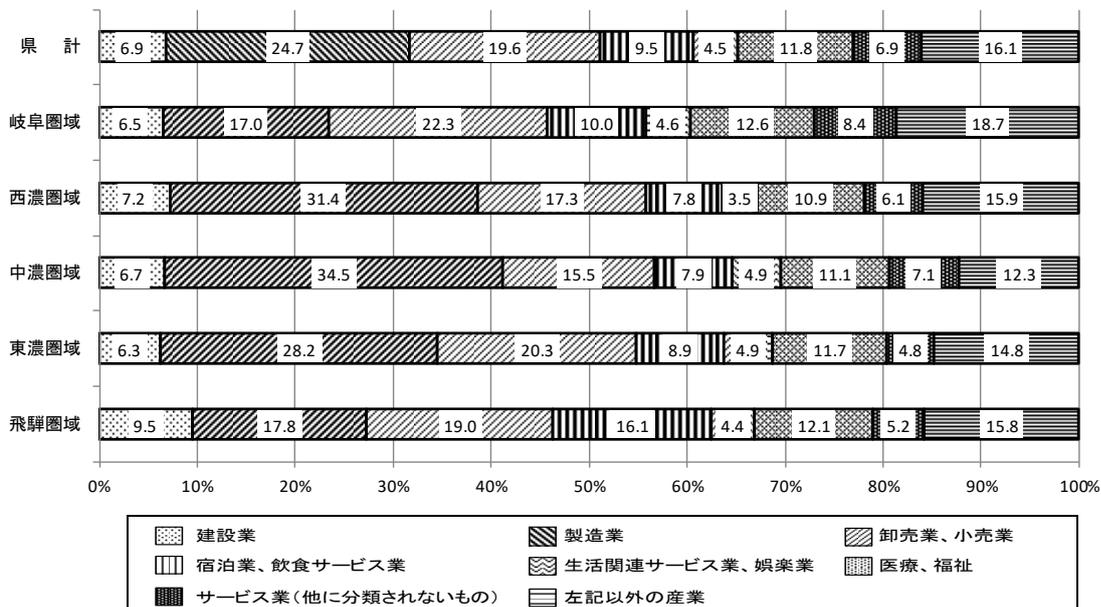
圏域別産業別事業所数の構成比



従業者数から圏域別に産業の特色を県平均と比較してみると、岐阜圏域では「卸売業、小売業」（22.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（8.4%）の割合が高く、西濃圏域では「製造業」（31.4%）、中濃圏域では「製造業」（34.5%）、東濃圏域では「製造業」（28.2%）、飛騨圏域では「建設業」（9.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（16.1%）の割合が高くなっている。

図 3

圏域別産業別従業者数の構成比



【利用上の注意】

- (1) この数値は総務省統計局の確報集計に基づくものであり、平成29年6月に公表した速報結果とは異なる場合がある。
- (2) 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- (3) 事業所数、経営組織、従業者数にある「28年」は、平成28年6月1日現在の数値、「24年」は、平成24年2月1日現在の数値である。特に記載のない場合は、平成28年6月1日現在の数値である。また、売上（収入）金額は、平成27年1年間の数値である。
- (4) 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
- (5) 構成比は小数第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、単位未満の数値は「0.0」、該当数字がないものは「－」、増減は数値がマイナスのものは「▲」で表している。
- (6) 圏域区分は次のとおりである。
 - 【岐阜圏域】岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
 - 【西濃圏域】大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町
 - 【中濃圏域】関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
 - 【東濃圏域】多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
 - 【飛騨圏域】高山市、飛騨市、下呂市、白川村